

船員保険制度について

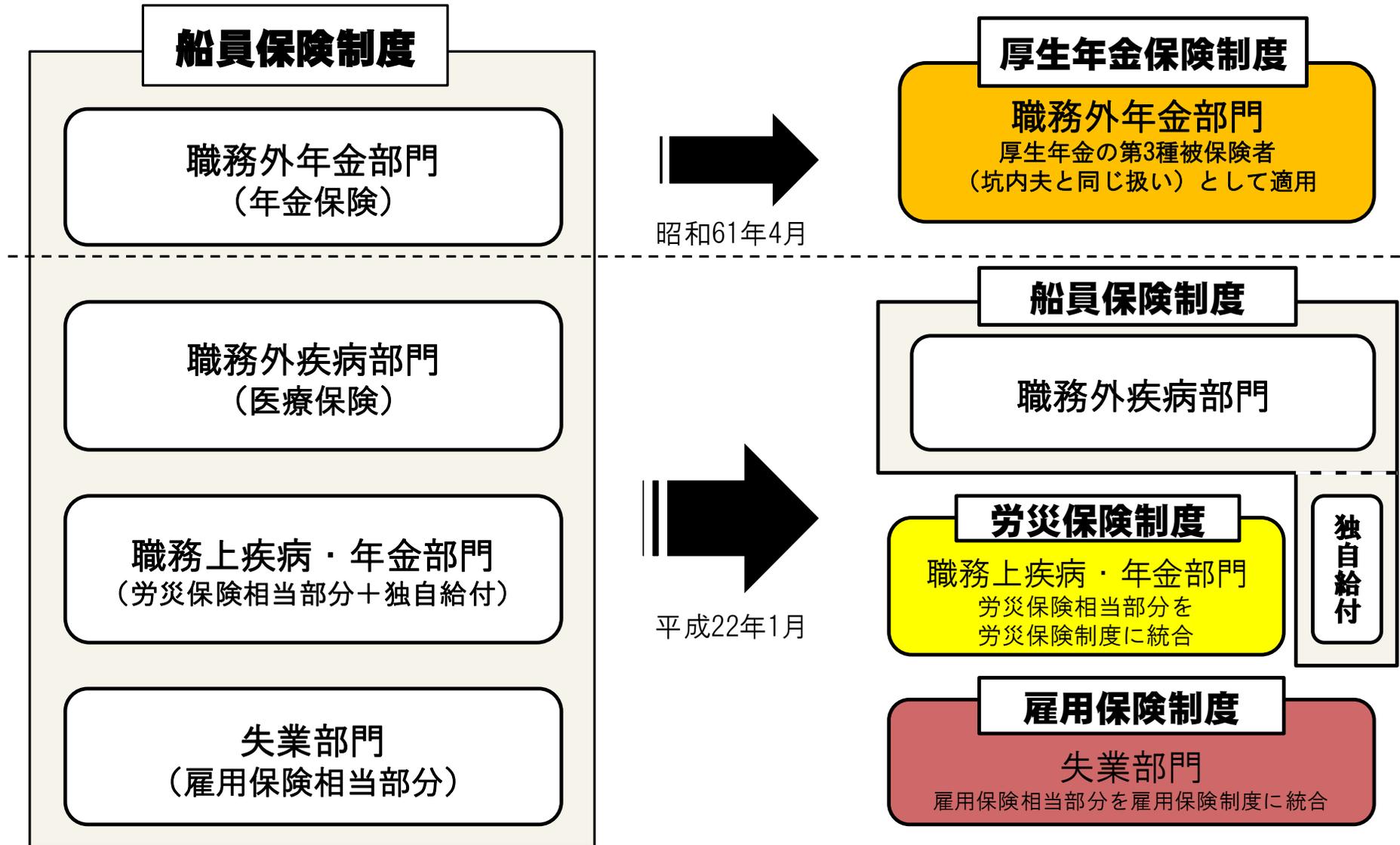
平成 24 年 9 月 4 日

船員保険部

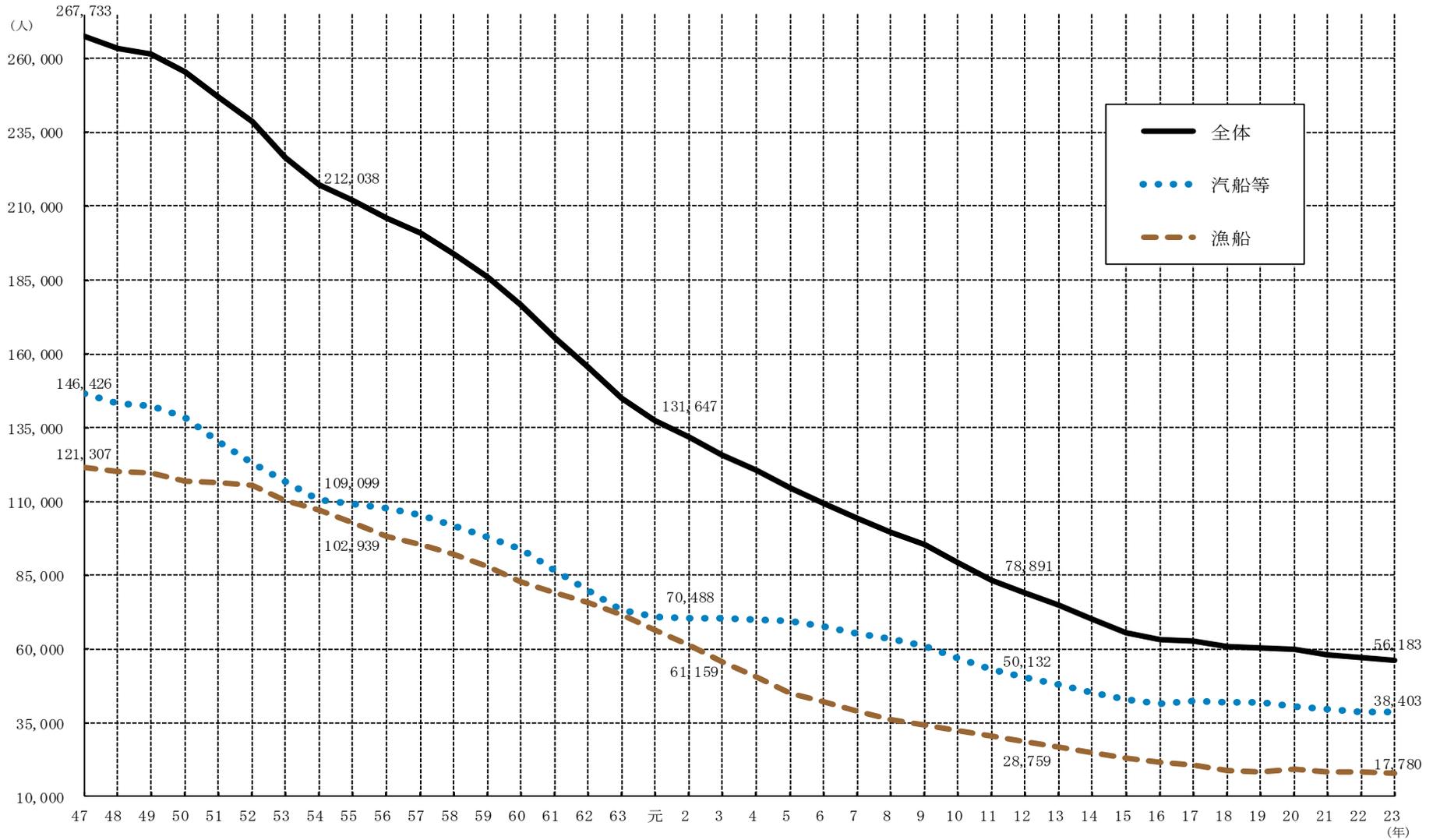
船員保険の沿革

- 1899年(明治32年) 船員法の制定、商法に船員の保護規定が設けられる
- 1920年(大正9年) 逓信省(総務省)で海員保険制度の立案に着手(提出には至らず)
- 1922年(大正11年) 健康保険法成立(対象は工場法、鉱業法の適用事業所)
- 1926年(大正15年) 健康保険法施行
- 1938年(昭和13年) 船員法施行
- 1939年(昭和14年) 船員保険法成立(3月24日)、公布(4月6日)
- 1940年(昭和15年) 船員保険法施行(6月1日)
- 1947年(昭和22年) 労働者災害補償保険法、失業保険法成立
- 1985年(昭和60年) 法改正
- 1986年(昭和61年) 施行(基礎年金導入に伴う年金制度の一元化と同時に職務外年金部門を厚生年金保険制度に統合)
- 2007年(平成19年) 法改正
- 2010年(平成22年) 施行(船員保険制度の運営主体を国(社会保険庁)から全国健康保険協会に移管、職務上疾病・年金部門を労働者災害補償保険制度に、失業部門を雇用保険制度に統合)

船員保険制度の改正概要

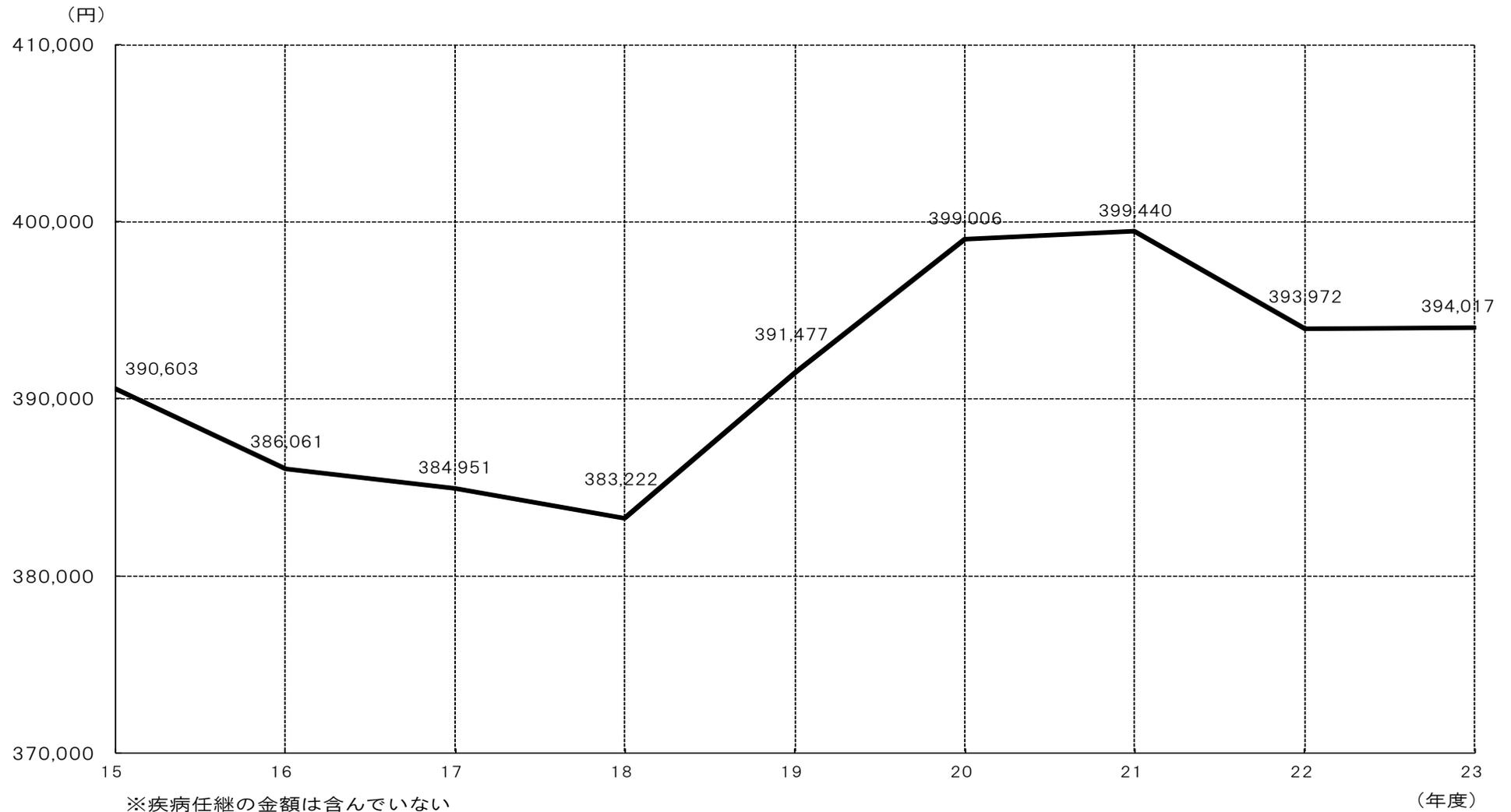


船員保険被保険者の推移



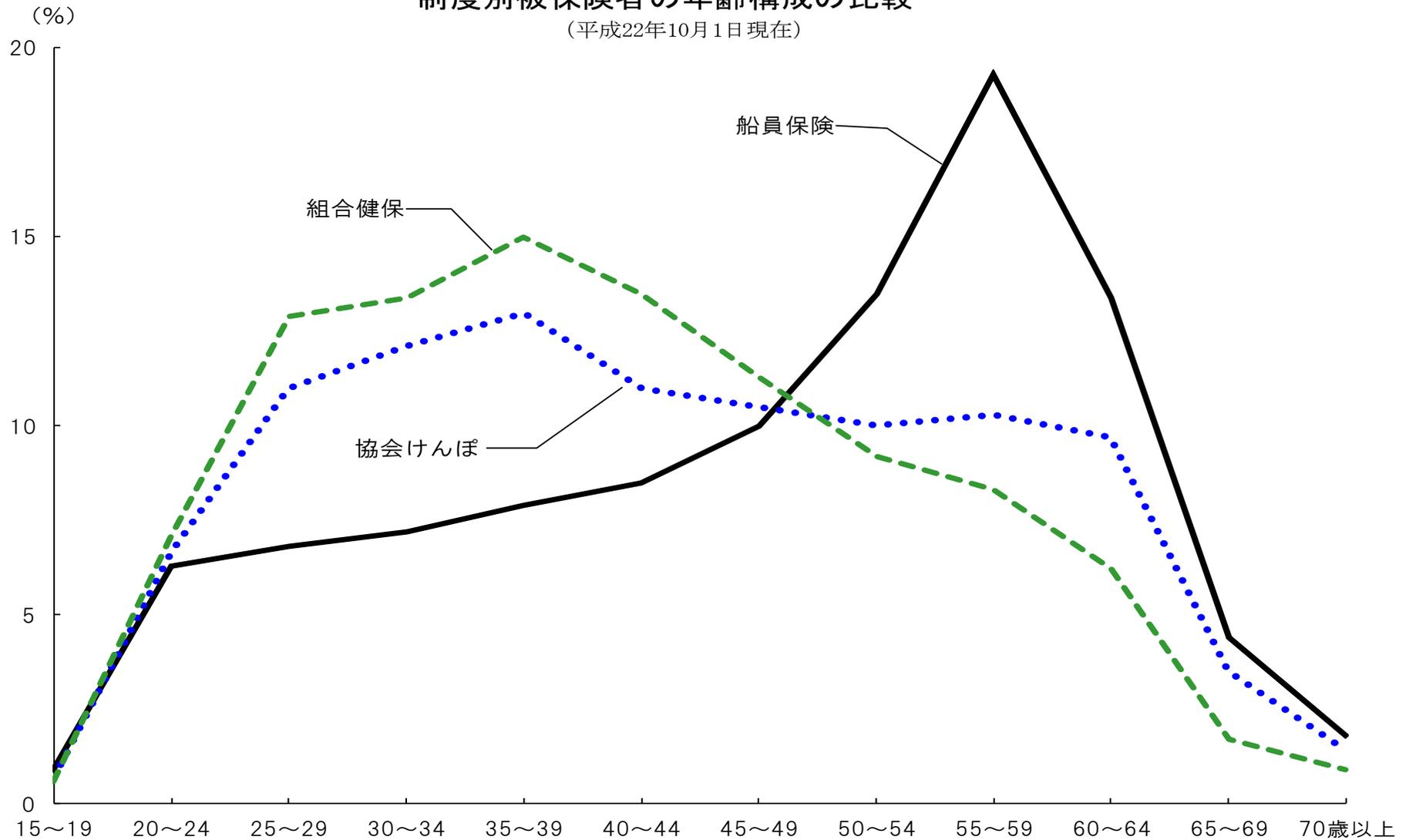
※1 疾病任意継続被保険者は含んでいない。
 ※2 各年の人数は、当年3月から翌年2月までの平均である。

船員保険の標準報酬月額推移（年間平均）



船員保険被保険者の年齢構成

制度別被保険者の年齢構成の比較
(平成22年10月1日現在)



船員保険の収支状況

(単位:億円)

		22年度決算額	23年度決算額
収 入	保険料等交付金	356	344
	任意継続保険料	15	14
	国庫補助金等	32	36
	職務上年金給付等交付金	78	80
	その他	1	2
	準備金戻入	5	5
	計	487	480
支 出	保険給付費	276	270
	拠出金等	113	108
	介護納付金	32	33
	業務経費・一般管理費	35	33
	その他	1	2
	予備費	—	—
	準備金繰入	29	34
	計	487	480

[24年度保険料率]

疾病保険料率 9.80% (労使折半) 災害保健福祉保険料率 1.20% (船舶所有者負担) 介護保険料率 1.73% (労使折半)